

報道関係各位

2026年6月8日
株式会社日本アクア
(東証プライム 1429)

中東情勢に関する当社開示が東京証券取引所の開示好事例として掲載

現場発泡ウレタン断熱材シェア No.1 の株式会社日本アクア（本社：東京都港区、代表取締役社長：中村文隆）は、2026年5月8日に公表した「現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響について」が、東京証券取引所の「現下の中東情勢による影響に関する開示例」において、開示の好事例として紹介されたことをお知らせいたします。



株式会社日本アクア（1429、プライム、建設業、12月期）

➤ 直接的な影響と間接的な影響に分けて影響と対応策を具体的に説明

「現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響について」（2026年5月8日）

1. 当社の事業活動への直接的な影響について
当社中核事業である断熱施工で使用するウレタン原料は石油製品を主原料としており、原油市況の変動により原材料価格や供給動向に影響が生じる可能性があります。
しかしながら、当社は2017年度のウレタン原料（MDI）供給逼迫、2020年度の発泡剤（HFO）供給制約など、過去の供給混乱局面を通じて調達基盤の強化を進めてまいりました。現在では、海外複数サプライヤーとの直接取引による分散調達体制に加え、全国26拠点の在庫ネットワークを構築しており、安定供給体制を確立しております。加えて、当社は国内最大級の現場発泡ウレタン断熱材取扱量を有しており、スケールメリットを活かした調達優位性を確立しております。
足元では一部原材料価格の上昇が見られるものの、当社の事業運営および業績は安定的に推移しており、現時点で重要な影響は生じておりません。
2. 間接的な影響について
原材料価格上昇や供給制約を背景に、業界内では値上げや施工制限等の動きが顕在化しております。特に、ナフサ不足の影響により、一部のウレタン原料メーカーでは原料製造に支障が生じており、供給不安が拡大しております。
一方、当社は、海外複数サプライヤーとの直接取引、全国在庫ネットワーク、国内最大級の取扱量を背景とした調達優位性等の強みを活かし、現時点において原料不足は発生しておらず、安定供給体制を維持しております。こうした環境下において、当社には指定業者変更や、ボード断熱から現場発泡ウレタン断熱への仕様変更に関する引き合いが大幅に増加しております。加えて、施工案件のみならず、原料そのものの供給要請も急増しており、大型産業施設案件を中心に需給逼迫の影響が顕在化しております。
また、マンション分野においても、安定供給力や施工対応力に対する評価が高まっております。リノベーションマンション分野では、全国規模の大手事業者において、従前より検討されていたボード断熱材からアクアフォームシリーズへの切り替えが進んでおり、当社施工を標準仕様として採用する動きが進展しております。
このように、現在の市場環境は、安定供給体制と全国施工ネットワークを有する当社にとって、シェア拡大および受注機会拡大につながる大きな事業機会となっております。

東京証券取引所は、投資家への適切な情報提供および上場会社との建設的な対話の促進を目的として、優れた開示事例を取りまとめています。当社は、事業への直接的な影響と間接的な影響を分けて説明するとともに、調達体制や在庫ネットワークなどの具体的な対応策、市場環境の変化による事業機会について分かりやすく開示した点が評価され、好事例として掲載されました。

当社は今後も、株主・投資家の皆様に対し、透明性の高い情報開示と建設的な対話の充実に努めてまいります。

■東京証券取引所の以下のページでご確認ください。

<https://www.jpx.co.jp/news/1023/20260604-01.html>

以上

【会社概要】

会社名：株式会社日本アクア

上場市場：東京証券取引所 プライム市場（証券コード：1429）

代表者：代表取締役社長 中村 文隆

所在地：東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階

設立：2004年11月

事業内容：建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工
住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売

URL：<https://www.n-aqua.jp>

【お問い合わせ先】

株式会社日本アクア 管理本部 経営企画部 小室・網野

電話番号：03-5463-1117

Eメール：ir-info@n-aqua.com